

## スポット

# 介護離職をいかに防止するか 法改正の趣旨に沿った準備を

今国会で改正育児・介護休業法が成立しましたが、介護休業制度でも重要な改正がありました。改正の趣旨は「介護離職を防止するための仕事と介護の両立支援制度の周知の強化」にあります。

企業にとって会社の中軸を担う社員の介護離職は大きな損失です。よく誤解されているのが「介護休業」のあり方です。介護休業は「介護の体制を構築するために一定期間休業する場合に対応する」とされており、93日間の介護休業期間は、あくまでも自治体の「地域包括支援センター」などへの相談や介護サービスの手続きのための準備に使う期間という位置づけです。

今回の改正のポイントは、

① 家族の介護の必要性に直面した労働者が申出をした場合に、事業主が、両立支援制度等に関する情報を個別に周知し、意向を確認することを義務づける

② 介護保険の第2号被保険者となる40歳のタイミンング等に、事業主が労働者に対して、介護に関する両立支援制度等の情報を記載した資料を配付する等の情報提供を一律に行うことを義務づける  
—— ことの2つです。

さらに今回の改正では介護休業申出や介護両立支援制度の申出を円滑に行うための雇用環境に関する措置も事業主に義務づけられました。介護休業申出に関しては、①雇用する労働者に対する介護休業に係る研修

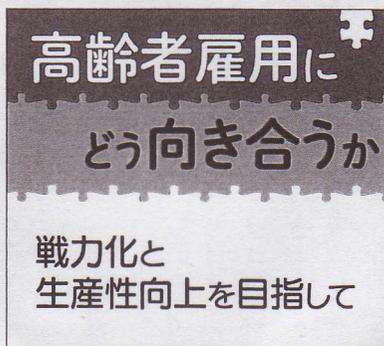
の実施、②介護休業に関する相談体制の整備のほか厚労省が定める措置の3つのうちいずれかを講じなければなりません。相談体制の整備は中小企業にとっては負担となる可能性がありますが、専門家は「母親が認知症になったと言ってきたら『地域包括支援センターに行きましたか』といったやり取りだけでも相談になる。上司や人事などに相談できる仕組みがあれば問題はない」と言います。

人手不足が叫ばれる中、介護離職をさせないための対応がますます重要になります。法改正の趣旨を踏まえた社内での整備を急ぐ必要があります。

2024

9

## 第9回 他社の定年退職者を採用し、積極活用



人手不足解消の方策の一つとして高年齢雇用が注目されています。企業の中には、シニアの中途人材を積極的に採用し、戦力化しているところもあります。今回は定年退職した他社の社員を募集・採用し、積極的に活用しているパソナグループの「エルダースhayin」制度を紹介します。

を  
目指すコース。専門エキスパートは営業、財務、人事、経営企画、

### 事業拡大や販路開拓で実績 人手不足の企業も獲得のチャンス

知財などこれまで培った専門スキルを武器にパソナグループで活躍してもらいます。

当初、この3つのコースで募集しましたが、途中から、特定の分野に限らずチャレンジしたい人を対象に「総合コース」を設けています。その理由は「書類をじっくり読むと、海外の現地法人で総合的なマ

ネジメントの経験を持つ人などすばらしい経歴と経験を持つ人が多く、自分の経験を新たな分野で試したいと意欲のある人も多かった（同社担当）と言います。総合職コースは現在も「エルダースhayin」として採用を続けています。

入社したシニア社員は大企業出身者も多く、子会社の社長経験者や元自衛隊幹部など多彩です。前職の会社での仕事をやり切ったので別の仕事にチャレンジしたい

という人や出身企業の再雇用とは違う別の道に進みたかったという人もいます。入社研修では新人と同じようにビジネスマナーなどの基礎的な研修も行います。年齢やこれまでの役職などにこだわることなく第一線で活躍するためのマインドセットの教育にも力を入れています。

入社した人の中には、パソナが運営する道の駅「丹後王国」で生産されたクラフトビールを元ビールの会社の営業職だった人が首都圏での販路開拓のミッションを担当し、販売網を広げるなど実績を上げたそうです。あるいは元自動車販売会社の役員は、元の会社に営業に行くと、かつての部下も丁寧な姿勢で応対し、帯同したパソナの若い社員も「自分たちもがんばらなければ」と思うなど良い刺激を与えているそうです。

他社で定年退職した人を雇うというある意味で大胆な試みですが、出身企業以外で働きたいという能力の高い人が多いこと、また、長年同じ企業で仕事をしてきた人が違う企業で働くことで、同年齢の社員や若手にも良い刺激を与えるなど社内での活性化にもつながっているそうです。もちろんパソナグループ社員の再雇用制度もあります。他社のシニア世代を採用することで社業の発展につながる可能性もあります。

パソナグループは2019年4月から他社で定年退職した人を社員として採用する「エルダースhayin」制度を導入しています。最初の2019年の1月の募集では「地方創生」「専門エキスパート」「ベンチャー」の3つのコースで採用。地方創生コースはパソナグループが取り組む地方創生事業の地域活性コンサルタントやサービススクールとして、イベント企画や施設運営業務に従事します。ベンチャーコースは独立起業に向けた計画の策定や事業・収支計画等について、専門コンサルタントのから支援を受けながら起業